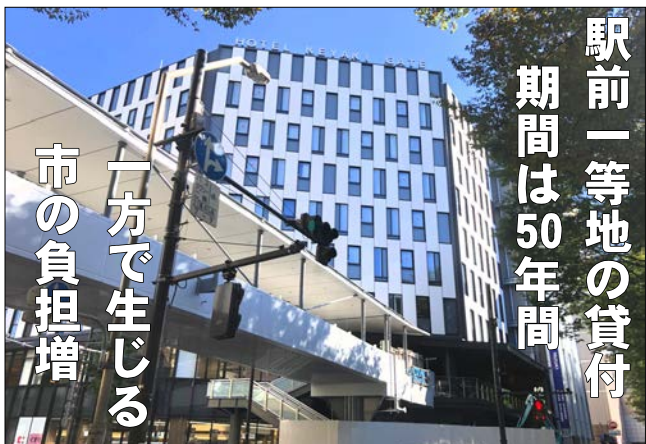


余ったお金はコロナ対策など 市民生活を守るために使え



駅前一等地の貸付
期間は50年間

一方で生じる
市の負担増

新しく建てられたビルにはホテルのほか、不動産会社などのテナントが入る。かつては多くの市民の活動の場となった旧グリーンプラザ。耐用年数はまだ長くあったが、再開発で市が購入した施設との機能が重複するとして廃止されることになってしまった。

グリーンプラザ跡地活用



ところが、一方で
この施設は、月額700万円、20年間で
総額16億円余の長期賃借契約です。
党市議団は、子育て支援機能を一箇所に
集める必要性は認めるが、高い賃料の長期
契約であり、その契
約経緯も含めて同意
できないと表明しま
した。
そもそもこのスペー
スは伊勢丹が撤退、
ミッテン開業に伴い
移転したことででき
たものです。巨額の
市税を投入し再開発
を行った結果の「あ
と始末」と言われて
も仕方ありません。

第3回府中市議会定例会では、2020年度一般会計決算（総額1351億円）の審議など議案22件、陳情5件の審議が行われました。日本共産党府中市議団は20年度決算について、「36億円もの多額のお金を余らせて、その多くを基金に積み立てている。コロナ対策や市民生活を支援するために活用すべきだ」と反対しました。

旧グリーンプラザ解体費など
市の負担額、12億6千万円

4年前に廃止された府中グリーンプラザは、その後解体され、跡地は民間事業者に貸しつけられ、今年7月からホテルになっていきます。当初市は、ホテル側から市に入る貸付収入は年間3120万円、50年間で15億6千万円になるとしていました。

ところが、府中市負担としてスカイナード（歩道橋）を含めた解体工事費用8億3千万円に、新たにスカイナードを新設する費用4億3千万円を加え合計12億6千万円にも増額されることになってしまいました。

そのために、府中駅前の一等地は、総額で3億円しか生み出さない土地となりました。また、府中市はこの民間活用事業によって、中心市街地に賑わいをもたらすとしています。が、企業の儲けの為に差し出したというのが

旧グリーンプラザ解体費など 市の負担額、12億6千万円

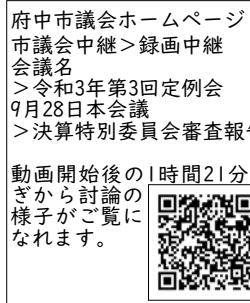
実態ではないでしょうか。
改めてこの事業の問題点が浮き彫りになりました。

「子育て世代包括支援センター」 月700万円もの家賃で なぜフォーリスに

来年5月からフォーリス3階の衣料量販店跡に「子育て世代包括支援センター」が開設されることになりました。
現在、保健センターと「たちち」に分散している子ども子育て支援課を一箇所に集め、子育て支援、DVや虐待等の課題に対応するというものです。

府中市議会ホームページ
市議会中継>録画中継
会議名
>令和3年第3回定例会
9月28日本会議
>決算特別委員会審査報告

動画開始後の1時間21分過
ぎから討議に
議論の様子
がご覧
いただけます。



文化センター使用料、時間制限には減額を

市の貸出施設の利用時間が感染症予防対策として利用時間や人数が制限されましたが、使用料の減額は行われませんでした。さらに、緊急事態宣言中は文化センターの新規予約は停止（予約がある場合は夜間を除き利用可能）されました。

一方、ルミエールやプラッツは夜間を除き制限なしで利用することができました。なぜこのように対応に差が出たのかについて、市の説明では、不要不急の判断からとのことでした。

党議員団は、不要不急の判断を市が行うというのはいかがい。使用料や時間の制限が市民生活の妨げになるとして対応の改善を求めました。

市は今後の使用や予約の考え方について、感染状況を鑑み、国や都のガイドラインを精査し対応すると答弁しました。



「市民生活の実情に応じた緊急
コロナ対策を府中市単独でも行
うことを求める陳情」が不採択に
コロナ対策の拡充が求められる中、
府中市の取り組みはほとんどが国や東
京都まかせになっています。
そうした中、府中市独自のコロナ対
策を求める陳情が市民団体から提出さ
れました。

党市議団は「時宜を得た陳情」として賛成しましたが、自民、公明、フォーリスの反対で不採択となりました。
不採択理由として「市が国や都に要望している」「趣旨は理解出来るが採択できない」など冷たく理由にもならないものでした。

不採択にはなりませんが、党議員団は引き続き市民団体などと協力し、コロナの影響から市民の命と暮らしを守るために力を尽くします。

新型コロナウイルスに関連するお困りごと、お聞かせください。
労働問題・多重債務・生活困難など、ご相談をお寄せください。

赤野 秀二 080-3757-9458
竹内 祐子 090-8519-7017
生活相談



日本共産党市議団の一般質問

自衛隊府中基地周辺が住民監視地域に？

先の通常国会で成立した「土地利用規制法」は、基地や原発などの周辺約一キロを「監視区域」に指定。その中でも特に重要とする施設周辺を「特別監視区域」に指定し、一定面積以上の不動産取引に事前届け出を義務付けます。そして、利用状況を調査して「機能阻害行為」があれば利用中止を命令・勧告し、従わなければ刑事罰を科す内容となっています。

法の文書には政府による調



赤野 秀二
一般質問
動画配信
QRコード



査対象や範囲などに歯止めの規定がなく、法施行後の政令などに白紙委任となります。

今回の一般質問で、航空自衛隊府中基地は、航空支援集団司令部と宇宙作戦隊が所在し、基地周辺が「特別監視区域」になる可能性があること答弁がありました。

「監視区域」指定により、思想信条や所属団体、職歴、家族・交友関係、海外渡航歴などが調べられ、憲法が保障するプライバシー権や思想・良心の自由が侵害される恐れもあり、市民生活に大きな影響をもたらします。

「土地利用規制法」の施行は中止すべきです。

生活保護は生きる権利、ためらわず申請を

コロナ禍が長く続き、生活が苦しくなった、仕事がなくなった、接客業界を中心影響が出ています。感染の後遺症や障害によって働けない、思うように働けない場合にも生活保護は申請できます。些細なことだためらわずに府中市の生活援護課や福祉協議会にご相談ください。住居がなく自宅にいる場合でも申請できます。家族や親族に頼ることが出来ない、長年音信不通で生活の支援が出



竹内 祐子
一般質問
動画配信
QRコード



来ない実態がある場合の扶養照会は無理に行わないよう配慮されるようになりました。

一般質問でも親族間の関係が良くない場合など、扶養照会を行わないと答弁がありました。申請者は希望しない扶養照会については断わることが出来ます。また民間団体もサポートとしてホームページを開設しています。(つくろい東京ファンド・自立生活サポートセンターもやい等)

生活困窮に対し自己責任や命の選別を行うようなことがあってはなりません。生きる権利を憲法が保障し、人間らしく生活することを保障している生活保護は権利です。

基金残高、またも過去最高額を更新

府中市の基金残高(ため込み金)は高野市政発足以来増え続け、ここ数年は過去最高を連続更新しています。2020年度決算では、コロナ禍の下でも17億円余り積み増し、基金残高は総額767億円となっています。

中でも、公共施設整備基金については、依然として目標額設定もなく積み増しが続けられています。公共施設の老朽化対応が今後20年以内に集中してくる中で「積める時にできるだけ積みたい」としていますが、対象となる施設ごとに必要額を明らかにすることが、財政規律の面からも求められます。

また、コロナ対策にも充當可能な財政調整基金については、12億3千万円を取り崩しましたが、結局それ以上を積み戻し、82億円となっています。



党議員団は、財政調整基金を大胆に活用し、市民生活を守ることや飲食店など経営維持の困難に直面している事業者への直接支援やPCR検査の拡充などのコロナ対策を行なうべきだと主張しました。

21年度補正予算でも、年度末まで半年もある中で、歳入増分の大部分の11億円を公共施設整備基金に積み増しました。

新庁舎建設

新市庁舎建設については、敷地に囲いがされ、5月から「おもや」が着工建設しています。現在は、地下1階にある部分の工事が行われていて、新市庁舎建設については、敷地に囲いがされ、5月から「おもや」が着工建設しています。現在は、地下1階にある部分の工事が行われていて、



この新庁舎(おもや)の竣工は再来年2月の予定です。5月には移転となる予定です。さて、その新庁舎の什器等の備品

について市は「原則買い替え」の方針です。※費用は定価ベースで9億円から10億円かかります。

党市議団は、現在使っている物をすべて廃棄するのではなく、新庁舎や他の公共施設等で再利用すべきだと主張してきました。

また、新年度の予算要望では、市民へも周知し市民や民間での活用も視野に入れて再利用をと求めました。

官製談合問題

昨年9月の衝撃的な議員逮捕で明らかになった府中市の官製談合事件について、市議会に特別委員会が設置され審議が行われています。

現在は「議会倫理条例(仮称)」制定について議論されています。党議員団は、そもそも法律や府中市議会の最高規範とされる「議会基本条例」に反して、議員主導で談合が行われたのであれば、倫理条例を制定するだけでは再発を防ぐには不十分だ。事件の真相究明はもとより、議会基本条例に沿った検証や議員活動の透明化などの議論が欠かせないと主張しています。

主な議案・意見書に対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対

	2020年度一般会計歳入歳出決算	市民生活の実情に応じた緊急コロナ対策を府中市単独でも行うことを求める陳情	国への介護保険改善意見書の提出を求める陳情	市議会中継の改善と議会基本条例・倫理条例についての説明会実施を求める陳情
日本共産党	×	○	○	○
生活者ネット	×	○	○	○
市政会(自民党)	○	×	×	×
市民フォーラム	○	×	×	×
公明府中	○	×	×	×
自由クラブ	○	○	○	○
都民ファースト	○	×	×	×
市民の風	×	○	○	○
結果	認定	不採択	不採択	不採択

次回、第4回市議会定例会のお知らせ
11月29日～12月15日
一般質問は11月30日12月1・2日の3日間
これまでの議事録はこちらから→

